

原発審査委員、業界と密接

過去5年 半数の37人所属歴

内閣府の原子力安全委員会（班目春樹委員長）で原発の安全を審査する審査委員76人（12月現在）の半数近い37人が、過去5年に、審査される立場にある電力事業者とその関連組織に所属していたことがわかった。安全委への自己申告から明らかになった。

▼36面チェック機能に疑問

安全委は電力会社や国を指導する立場。多くの審査委員が、審査する側とされる側の双方に所属していたことになり、線引きがあいまいな実態が浮かんた。

審査委員は原子力や耐震性、放射線を専門とする研究者らで非常勤。安全委は2009年、電力事業者や原子力関係機関、学会、行

原子力安全委員会
国や電力事業者を指導する権限を持ち、経産省原子力安全・保安院が審査した内容を、国や電力事業者から独立した中立的な立場で

さらに審査する。内閣府に置かれている。来年4月に原子力安全庁（仮称）が環境省に設置されるのに伴い、同庁の安全規制全体をチェックする原子力安全審議会（仮称）となる見通し。

■審査委員の5年間の所属先

審査委員の所属先	人数
日本原子力研究開発機構（JAEA）の常勤職員	13人
東電の中越沖地震建物検討委員会	1人
中部電の電力技術研究会	1人
原子力発電環境整備機構の技術アドバイザー委員会	1人
JAEAの委員会・検討会	22人
電力中央研究所（電中研）常勤職員	2人
電中研の立地技術研究会	1人
電中研のリサイクル調剤資源貯蔵技術調査検討委員会	1人
日本エヌ・ユー・エス委員会	1人

（常勤を含む、人数は延べ）

が就いていた。

これらの組織は、東京電力▽中部電力▽放射性廃棄物の処理が業務で電力会社の出向者が多い認可法人「原子力発電環境整備機構」▽高速増殖原型炉もんじゅを運営する独立行政法人「日本原子力研究開発機構（JAEA）」がそれぞれ設けた技術研究会や委員会。審査委員にはそもそもJAEAの常勤職員13人も含まれ、このうち、こうし

た研究会や委員会に所属していない職員は8人いた。また、東電などが株主の原子力コンサルタント会社「日本エヌ・ユー・エス」▽電力会社が全額出資するシンクタンクの財団法人「電力中央研究所（電中研）」が設けた研究会や委員会を、計3人が経験。研究会などには属さないが、電中研の常勤職員2人も審査委員にいた。表。

ら5人の常勤の安全委員のもとにある二つの審査会のメンバーとして、原発新設や核燃料加工など安全にかかわる多岐の審査をする。安全委の審査指針課は「専門性を持った研究者は少なく、専門性と中立性を総合的に考慮して委員を選んでいる。所属組織の審査には参加させないようにしている」と説明している。安全委員は常勤を理由に申告の対象になっていない。

（大谷聡、二階堂祐介）

厳格な審査保てるか

11-42

原発審査委に電力関係者

原子力安全委員会の審査委員の半数近くが過去5年間に、電力事業者や関連組織に所属していた。審査の厳格さは保たれるのか。

▶1面参照

7年の新潟県中越沖地震の1年、東京電力柏崎刈羽原発が想定を超える揺れに襲われて火災を起こし、安全委員の中立性に疑問が出されたのをきっかけに制度化された。2年以上公開されなかったことについて、班首春樹委員長は11月の臨時会議で「原子力安全審査における専門性、中立性、透明性を確保する上で大変重要なこと」と謝罪した。

安全委によると、専門性を持った研究者は少なく、審査委員76人にはもともと、安全委から審査される日本原子力研究開発機構（JAEA）の常勤職員13人も含まれている。

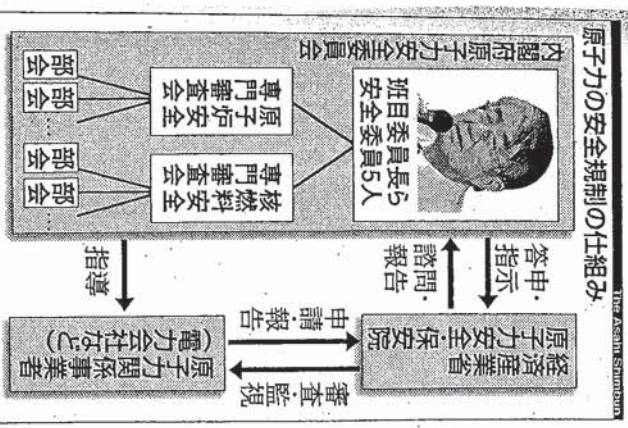
安全委は、審査委員はその所属組織から出された

専門家と業界 チェック必要

安全委は行政をチェックする役割も持つが、過去5年間に、経済産業省や文化庁に属した審査委員も28人いた。たとえば大学教授の審査委員は文科省の審議会で原子力研究開発を担当し、JAEAでも核融合の審査委員一人ひとりの意識の問題だと話す。事故調査の専門家は「専門家が限られる状況のなか、日ごろから申請者側に非常に近く与えることを目的とする」と指針で明記する日本原子力学会の所属経験を記載した審査委員は11人。設立趣旨で「原子力発電を基幹電

源として推進していくことが重要」とした日本原子力技術協会の所属を記した審査委員も2人いた。

元審査委員の大学教授は「原子力は狭い世界。電力会社や国に近い現状はやむを得ない面がある。結局は審査委員一人ひとりの意識の問題だ」と話す。事故調査の専門家は「専門家が限られる状況のなか、日ごろから申請者側に非常に近く与えることを目的とする」と指針で明記する日本原子力学会の所属経験を記載した審査委員は11人。設立趣旨で「原子力発電を基幹電



(大塚、二階堂裕介)